

# 地域計画の策定に向けた取組事例

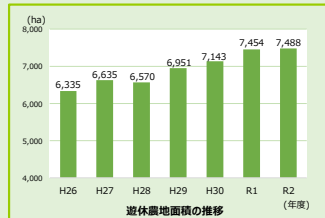
## 農地の最適利用の実現に向け、市町を伴走型支援

香川県

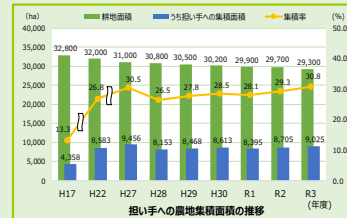
|                 |          |                        |                      |                    |       |
|-----------------|----------|------------------------|----------------------|--------------------|-------|
| 認定農業者等数<br>(R3) | 1,702経営体 | 遊休農地面積(R2)<br>(うち再生可能) | 7,488ha<br>(1,057ha) | 担い手への農地<br>集積率(R3) | 30.8% |
|-----------------|----------|------------------------|----------------------|--------------------|-------|

### 香川県の現状

- ・香川県の農業者の減少・高齢化に伴い、遊休農地が増加
- ・また、狭小な農地や特殊な水利慣行など香川県特有の事情により、担い手への農地集積は伸び悩み(1戸当たりの耕地面積は1.0ha)
- ・兼業農家の総農業者に占める割合は8割超



＜遊休農地の耕地面積に占める割合＞  
 1 東京都:32.2%  
 2 長崎県:26.9%  
 3 愛媛県:22.2%  
 4 山梨県:22.2%  
 5 香川県:20.1%  
 全国平均: 6.1%



### 構造的な要因と課題解決に向けた方向性

- ・一方、農政に携わる関係機関の人員が減少し、事務負担が増加(市町農業部門職員数は10年前から1割減)
- ・県段階では、農地関係課が複数にまたがることによる市町への指導不足



- ・そのため、市町や市町農業委員会をサポートし、地域において課題を解決する後押しが必要
- ・農業の基盤となる農地と農業者の維持・確保については、地域全体の課題として捉えて、地域が一体となった取り組みが必要

### 推進体制

- ・市町ごとに、県(普及センター)が主導して推進チームを設置し、農地マネジメントを推進
- 加えて、市町や市町農業委員会に農地マネジメントのノウハウを蓄積し、市町等のマネジメント力の向上を促進⇒横展開
- ・県段階には農地政策に関わる関係機関で構成する推進会議を設置し、市町ごとの推進チームをサポート



### 具体的な方策

- ①市町が行う地域計画策定に向けた支援
  - ・地域計画を含む農地最適利用の検討(エリア設定)
  - ・農地保全等区域の粗放的利用の検討
  - ・基盤整備事業等の検討
- ②農地最適利用の実現性を高めるためのモデル的な取組を支援
  - ・農業者等の協議の活発化
  - ・農地の簡易な基盤整備
  - ・粗放的な利用の実証 など

